

2025年度事業報告書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

一般社団法人佐賀災害支援プラットフォーム

1 事業実施の基本方針（定款より）

（目的）第3条 この法人は、災害時の人・もの・金の集積機能として、行政や企業、一般の方々の窓口となり、情報の一本化をし、県内外の被災地へのスムーズな支援を行うことを目的とし、その目的に資するため、次の事業を行う。

2 今年度事業の事業概要

昨年度に続き、佐賀県との協働による三者連携コア会議や二つの委託事業（地域の自主防災組織との連携や支援事業、行政・社協・CSOの三者連携を実現するための協働研修）を主軸としながら、企業を含めた四者連携による災害支援体制の構築を図る休眠預金活用事業や内閣府の中間支援組織強化のモデル事業、日本財団との「災害対策拠点プロジェクト」事業を実施しました。

上記の事業を通じて、県内外の復旧・復興支援、企業を含む四者連携による災害支援体制づくりを推進したほか、重機やチェンソーなどの専門スキル向上、防災キャンプやカヤック体験などの裾野を広げる研修、訓練などを実施することで県内の人材育成とネットワークづくりに主眼を置いた活動を展開し、地域力向上に寄与することができたのではないかと考えています

加えて、佐賀県や県社協をはじめ、協定を結んでいる各市町を中心に、出水期に向けての災害対策や防災支援の会議などに参加しながら、万が一の有事の際に備えた活動を実施してきました。

県外被災地支援として、8月に発生した九州豪雨災害に対し、佐賀県や佐賀県社会福祉協議会と連携して熊本県玉名市災害ボランティアセンターへのボランティアバス派遣等の支援を行ったほか、11月に発生した大分県佐賀関大規模火災の状況把握や地元CSO団体との状況共有等に努めました。こうした取り組みにより、佐賀からの物資や人的な支援による被災地支援だけでなく、あわせて県内人材育成や連携体制構築にもつなげていくことが重要だと考えています。

こうした活動を安定的に継続していくためには、法人としての組織基盤整備が元となるのは言うまでもありません。引き続き職員の人材育成や財政基盤、関係団体等との連携強化

に努めてまいります。

3 今年度の事業内容

①災害発生時における緊急支援事業

■県内対応

・幸いにも特段の災害発生がなく、県内での緊急支援事業はありませんでした。

■県外対応

熊本支援

・TEAM SAGA ご恩返しプロジェクト

内閣府モデル事業などを活用し、行政・社協・CSO・企業の混合チームによる九州被災地支援を実施しました。

初回は熊本県玉名市へ日帰り支援（8月30日）、2回目は体験型学習として2泊3日で八代市支援（9月23日～25日）。

②災害発生後における復旧・復興支援事業

これまでの災害対応の経験を活かして、2023年7月豪雨災害からの復旧・復興支援活動を継続実施しました。

・被災者を中心とした情報把握と行政・社協など関係機関との連携を行いながら、ヒアリングや見守り、農地対応など復旧・復興に関わる各種支援事業を実施しました。

■県内対応

今年度も休眠預金事業などを活用して、2023年7月豪雨災害からの佐賀市・唐津市などの県内被災地域への復旧・復興に向けた支援活動を助成先の団体と共に継続して実施してきました。

休眠預金事業（資金分配団体：緊急災害支援対応分）

【決算額（休眠預金事業全体）：76,541,631円】

- 特定非営利活動法人 七山むらづくり協議会（唐津市七山地区）

唐津市七山地区において、2023年7月豪雨で被災した農地、農道、水路等の復旧支援を実施しました。2025年5月31日の事業終了までに、重機講習会2回、重機・ダンプ貸出16回、復旧サポート5回、農地等復旧6件を実施し、地域内で応急復旧に対応できる人材育成と自助共助の仕組みづくりを進めました。

- 一般社団法人 おもやい（佐賀市・唐津市・神崎市など）

佐賀市、唐津市、神崎市など県内被災地域において、2023年7月豪雨による在宅被災者、農地、家屋等の復旧・生活再建支援を実施しました。2025年

4月30日の事業終了までに、相談26件、応急復旧37回、ボランティア延べ234名、関係者調整14回を行い、行政、社協、地元企業、専門職等と連携した支援体制づくりを進めました。

次年度以降も必要に応じて継続した支援活動や防災体制整備を県や市町、支援機関と連携して実施していきます。

- ・ 葉隠会議（情報共有）を毎月開催することで、CSOを中心に、被災した各地域の状況や支援活動などの情報共有を行い、災害対応や復旧・復興支援などに繋げていきました。
- ・ 佐賀県社会福祉協議会をはじめ各市町の社会福祉協議会との連携した三者連携支援活動
- ・ 佐賀県内外のCSOを中心とした災害支援団体や人的・物資支援等のコーディネート

■ 県外対応

① 休眠預金事業（資金分配団体：緊急災害支援対応分（当初））

- ・ 実行団体「特定非営利活動法人 YNF」が、福岡県久留米市において、2023年7月豪雨の在宅被災者および公営住宅等への避難者を対象に、戸別訪問、相談支援、住宅再建支援を実施しました。2026年2月28日の事業終了までに、在宅被災世帯223世帯の状況を確認し、43世帯で支援を終結したほか、公営住宅等避難者44世帯への支援を行っています。福祉、建築、地域団体等との連携により、生活再建と地域防災をつなぐ支援モデルを形成しました。

② 休眠預金事業（資金分配団体：緊急災害支援対応分（2025年8月災害支援分））

2025年8月豪雨により、熊本県・福岡県を中心に九州北部で被害が発生したことを受け、休眠預金を活用した緊急災害支援事業を実施しました。総事業費3,000万円、助成額は1団体あたり500万円から上限1,000万円とし、熊本県、福岡県および被害が認められた大分県、長崎県、佐賀県を対象に公募を行いました。

実行団体として、特定非営利活動法人宮崎文化本舗、一般社団法人日本カーシェアリング協会を採択し、被災地の復旧・生活再建支援を後押ししました。

・ 特定非営利活動法人 宮崎文化本舗

熊本県八代市において、2025年8月豪雨からの復旧・復興に向けた被災者支援を進めました。戸別訪問や被害状況の把握、相談支援を通じて、支援対象世帯の生活再建や住環境の復旧に向けた課題整理を行いました。現地調整に時間を要したため、関係機関との協議と実施計画の見直しを進めながら、継続支援につなげています。

・ 一般社団法人日本カーシェアリング協会

熊本市を拠点に、2025年8月豪雨で移動手段を失った被災者や支援団体への車両支援を実施しました。災害時返却カーリース等を活用し、通勤、通院、片付け、支援活動に必要な移動手段の確保を進めるとともに、熊本支部の拠点整備と人材育成を行いました。九州圏での災害時車両支援体制を構築し、次の災害時にも対応できる備えの強化を図っています。

③災害支援に資するネットワーク構築事業

- ・毎月1回以上の定期的な業隠会議（情報共有会議）を実施することで、県内CSOをはじめ行政・社協・企業の方々などにも参加いただいたネットワークづくりを実施しました。
- ・毎月1回以上の定期的な佐賀県や県社協との三者連携コア会議をはじめ、協定を締結している市町、そして災害に関心がある企業などとの各種会議・研修・訓練等を実施することで、各者の役割分担整理やネットワーク構築などを強化しました。
- ・新たに神崎市・鹿島市と災害時協定を締結し、市民を対象とした研修等で、市内ネットワークとの繋がりを構築しました。
- ・2025年4月18日、佐賀市において「被災地に、企業の力を。4者でつくる未来の防災減災シンポジウム」を開催しました。行政、社協、NPO、企業の役割を共有し、企業が持つ人材、資金、専門性を災害支援に活かす4者連携モデルの可能性を確認しました。休眠預金事業の実行団体による取組紹介やクロストークを通じ、平時からの関係構築と災害時の連携強化につなげることができました。
- ・2025年12月9日、福岡市において「企業を担い手に加えた4者連携災害支援シンポジウム」を開催しました。災害支援ふくおか広域ネットワークと共催し、2025年8月大雨災害の支援活動報告・検証、実行団体の事例紹介、関係者の対話を行いました。企業が災害支援に関わる意義を共有し、県内外の災害支援ネットワークの継続・発展につなげました。

④災害支援団体等への運営・自立支援事業

■助成事業

- ・休眠預金活用事業通常枠（資金分配団体）「企業を担い手に加えた4者連携災害支援体制構築事業」は、気候変動に伴う災害に対し、NPO・行政・CSO・企業による4者連携体制を構築し、専門人材や資源の持続的な供給・支援体制の形成を目指す事業です。以下の実行団体が地域ニーズに応じた取組を展開しました。
 - 一般社団法人 アースプロジェクト福岡（対象地域：佐賀県、福岡県福岡市・久留米市・朝倉市）

佐賀県および福岡県福岡市・久留米市・朝倉市を中心に、学生・市民ボランティアの育成と企業・行政・地域団体との連携を進めました。2025年度はボランティア686名、被災地支援ボランティア151名が参加し、防災アンケート1,165件を回収しました。4者連携を企業へ伝えるセミナーや各種啓発活動を通じ、平時から災害時につながる参加機会と関係づくりを進めました。
 - 株式会社 JWORKS CAREER（対象地域：佐賀県大町町）

佐賀県大町町において、ドローンを活用した災害対応モデルの構築を進めました。空路の設計・整備、物資輸送、情報収集を想定した訓練、地域人材・ドローンパイロット育成に取り組み、パイロット12名を育成しました。CSO連携会議等を通じた関

係機関との情報共有や、住民向けアンケートによる社会受容性の確認を進め、災害時に活用できる運用体制づくりを進めました。

- 認定 NPO 法人日本レスキュー協会

第 2 期実行団体として、ペット防災・動物支援に関する体制づくりを進めました。みやま市、伊万里市、福岡県獣医師会、企業、動物支援ナース等と協議を重ね、ペット同行避難、避難所運営、備蓄、啓発、情報共有に関する取組を進めました。ペット飼養者、地域住民、行政職員の役割を確認する機会を設け、人とペット双方を支える災害時支援体制の構築を図りました。

SPF は資金分配団体として、通常枠および緊急災害支援対応分の実行団体に対し、助成、進捗管理、評価支援、関係機関との調整支援を行っています。行政、社協、CSO、企業との連携を基盤に、各実行団体の専門性を活かした支援活動を後押しし、佐賀県内外の災害対応力、受援力、ネットワーク強化を進めることができました。一方で、実行団体ごとの進捗差、関係機関との調整、精算対応の負担が課題となり、次年度は伴走支援と実施体制の整理を継続します。

佐賀県社会福祉協議会と共催し、2025 年度災害ケースマネジメント研修を実施しました。1 日目は 9 月 25 日、2 日目は 11 月 26 日に、佐賀県社会福祉会館「Fukku」大研修室で開催し、講師に大阪公立大学大学院准教授の菅野拓氏を招いて、被災者一人ひとりの生活再建を支えるため、行政、社協、CSO 等が制度理解、役割分担、ケース会議の進め方を学び、平時からの連携を考える機会となりました。

■ 2025 年度防災や災害対応のための行政・社協・CSO 三者の協働研修事業

【決算額：1,135,200 円】

- ・ 行政、社会福祉協議会、CSO をはじめとした多様な主体が連携し、平時からの連携体制の構築・強化を図るため、年 2 回（佐賀市・小城市）、三者連携のための協働研修事業を実施しました。

- ・ 第 1 回目：2025 年 11 月 18 日（火）

テーマ：三者連携の意義を改めて考える

講師：特非）全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（明城事務局長）

浜松の企業が手をつなぐ災害支援ネットワークはままつ nanet（鈴木事務局長）

- ・ 第 2 回目：2026 年 2 月 18 日（水）

テーマ：市町の災害中間支援組織事例紹介及び小城市の三者連携の事例

講師：一社）災害支援ネットワークいわき（馬日代表理事）

公社）中越防災安全推進機構（河内地域防災力センターマネージャー）

■2025 年度 内閣府官民連携モデル事業【決算額：2,100,118 円】

佐賀県と連携し、災害中間支援組織の結成ならびに育成・強化を目的とした事業を実施。2024 年度に続き 3 回目の採択となりました。

2025 年度は前年度に引き続き行政、社会福祉協議会、CSO の三者連携の枠組みに、新たに「企業」を加えての 4 者連携による災害支援体制の構築を目指し、企業との合同研修会、体験型支援などを実施しました。今年度の大きな取り組みとして、4 者の取り組みを広く県民に周知してもらうイベント「駅前防災フェス」を開催しました。

さが駅前広場を貸切、各出展者から出展料ならびに協賛金を呼びかけ、自主財源確保へ向けた試験的取り組み。当日は事前告知が不十分だったにも関わらず総動員数約 2000 人を数え、出展者の反応も良く、次年度以降も継続開催の意見もいただき、令和 8 年度も実施の方向で調整中です。

- ・企業との合同研修会 (QuadLink) の開催 2026 年 11 月 27 日

講師：(株)かんがえる防災 高木代表 事業を継続するための BCP から BCM へ

- ・体験型研修「TEAM SAGA ご恩返しプロジェクト」(熊本支援)

2025 年 9 月 22 日～9 月 24 日

- ・ぼうさい国体 in 新潟 内閣府モデル事業採択県合同会議 2025 年 9 月 6 日、7 日

- ・駅前防災フェス 2026 年 2 月 15 日佐賀市開催

■2025 年度佐賀県自主防災組織支援事業（市町訪問及び研修）【決算額：6,550,000 円】

- ・4 年事業の内、本年が 3 年目となります。県内 5 市町を対象として、各市町が推薦する自主防災組織を SPF が訪問し、各地の取り組み、課題などのヒアリングを行い、他地域での活動事例の共有や、必要に応じて現地での研修の実施までを伴奏支援。また、県内の自主防災組織（それに準じる団体・個人）を対象とした研修を年間 10 回以上実施し、地域住民と繋がり関係性の向上に繋がる事業を実施しました。

- ・対象市町及び自主防災組織への個別訪問・相談対応

市町：鳥栖市・みやき町・基山町・佐賀市・小城市

- ・県内における自主防災組織向けの研修の開催

※大町拠点をはじめ県内市町（基山町・小城市・鹿島市）で合計 10 回以上実施

- ・重機・チェーンソー等の取扱方法に係る研修会の実施
- ・被災家屋の応急修繕に係る研修会の実施
- ・専門的な知識の習得に関する研修会

(2025 年度実施研修)

大町町：HUG 講師養成講習、HUG 実践講習、家屋応急対応講習、重機体験講習

鳥栖市：災害基礎講習、女性消防団かまどベンチ実践炊き出し、災害 VC 土のうづくり講習

鹿島市：鹿島市植松建設連携重機体験講習、鹿島市家屋修繕講習

基山町：基山町第九区自主防災会 スタートアップ講習

■日本財団災害対策拠点プロジェクト（災害支援研修センター事業）

【決算額：20,624,875円】

- ・災害支援研修センター事業として3年目を迎え、本プロジェクトの最終年度としてまとめの年となりました。
- ・佐賀県内をはじめ九州の災害支援力強化に繋がる人材・組織の発掘・育成を意識しながら、大町拠点を中心に、重機操作、チェーンソー講習、家屋応急修繕、水害家屋保全、避難所運営研修など、上記に係る各種災害研修を年間51回実施しました。

（実施状況）

上半期：実施回数24回、参加者延べ179人

下半期：実施回数27回、参加者延べ182人

- ・実践的スキルを持つ人材が地域内に育成され、災害時の即応力が向上し、研修講師や参加者同士のネットワークが形成されています。
- ・大町町に加え、県内各市町と連携した出張型研修も実施し、地域の実情に即した防災・減災スキルの普及が進みました。これにより、より多くの住民や自治体職員が参加可能となり、地域全体の災害対応力向上の一助となっています。（実施市町：神崎市・嬉野市）

■2025年度B&G財団防災拠点研修委託事業（神崎市・太良町）【決算額：2,966,200円】

2025年度にB&G財団が神崎市・太良町に防災拠点を新設しました。小型重機・スライドダンプ・救命艇（神崎市）ジェットスキー（太良町）が、財団より市町に贈呈され、それに伴い3年間の研修費用の助成も行われます。神崎市・太良町より研修の企画・運営業務の委託を受け、次の研修を実施しました。

神崎市：重機実践講習会、ドローン飛行研修

太良町：重機実践講習会、避難所運営研修

5 その他前各号に掲げる事業に附带関連する事業

■大町町災害支援施設「ソレイユ」の指定管理【決算額：980,860円】

大町町が設置する災害支援施設「ソレイユ」について、大町町公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例に基づき指定管理者として指定を受け、令和5年10月1日から管理運営を行っています。大町町との連携・協働を基盤としながら、SPFの支援活動の拠点及び各団体とのネットワーク構築の機会提供を行う「場」ともなっています。

（業務内容）

- ・ソレイユの使用許可に関する業務
- ・ソレイユ等の維持管理に関する業務
- ・ソレイユの管理運営に関する業務 等

■トイレカーによる防災意識向上【決算額：428,000円】

佐賀県（危機管理防災課）が導入したトイレカーの維持管理業務の委託を受けるとともに、あわせて防災関連イベント等へのトイレカーの出張展示を行い、被災地におけるトイレ不足問題を県民に周知し、自助の意識向上を図りました。

出張展示：13回

■佐賀県地域福祉振興基金助成事業（人づくり事業）【決算額：1,158,174円】

佐賀県地域福祉振興基金が実施する「地域いきいき さが・ふれあい基金（地域福祉活動団体）助成事業」のうち、「地域福祉の人づくり事業」に採択され、「SPF 法人基盤整備事業」に取り組みました。本事業は、法人事務局、主に管理部門の体制を強化し、労務環境の改善整備、事務処理の効率化を推進することを目的としています。具体的には、新規に事務局諸金（非常勤）を配置し、規程類の整備・運用の推進、経理事務の見直し・効率化等を進めるとともに、各事業の予実管理が行える仕組みづくりを行いました。本事業は3か年の継続事業として予定しています。

以上